



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社アイスコ 上場取引所 東
コード番号 7698 URL <https://www.iceco.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)相原 貴久
問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)永野 泰敬 (TEL) 045(811)1302
四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績 (2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	11,150	5.0	57	△66.0	67	△61.6	43	△64.5
2022年3月期第1四半期	10,620	—	167	—	175	—	122	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	22 75	22 25
2022年3月期第1四半期	65 92	63 45

- (注) 1. 当社は2021年3月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年3月期第1四半期の対前年増減率については記載しておりません。
2. 2022年3月期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は2021年4月8日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、新規上場日から2022年3月期第1四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	15,584	3,082	19.8
2022年3月期	14,860	3,072	20.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 3,080百万円 2022年3月期 3,071百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	19 00	—	18 00	37 00
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		19 00	—	18 00	37 00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 2022年3月期 第2四半期末配当の内訳 普通配当17円00銭 上場記念配当2円00銭

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,612	7.9	392	10.9	438	6.9	283	10.9	148.43

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

- （1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	1,908,100株	2022年3月期	1,906,600株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	—株	2022年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	1,907,473株	2022年3月期1Q	1,856,450株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の将来に関する記述は、業績に与える不確実な要因に係る仮定及び本日現在における入手可能な情報を前提としており、実際の業績等は様々な要因等で大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、活動制限の緩和に伴い、経済活動に回復の兆しがみられたものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大やロシア・ウクライナ情勢の悪化、世界的な原材料価格の高騰による個人消費への影響が顕在化しつつあり、先行きの見通せない不透明な状態が続いております。

当社が身を置く食品流通業及びスーパーマーケット業につきましては、新しい生活様式の定着により食料品の需要が底堅く推移しました。しかし、世界的な原材料価格の高騰や円安などによる急速な価格転嫁の動きから、消費者のマインドが節約志向・低価格志向にシフトすることが懸念され、厳しい経営環境となっております。

このような情勢のなか、当社は食を通じた社会貢献を目標に、取引先との関係強化を図るとともに、自動配車システムを活用した効率的な物流網の構築や、地域密着型の店舗運営を推進、食料品の安定供給に努めてまいりました。

当第1四半期累計期間はドラッグストアやディスカウントストアといった主要得意先との取引が堅調に推移したことや、北関東エリアの売上高が順調に拡大したことにより、売上高は11,150百万円(前年同四半期比5.0%増)となりました。しかし、フローズン事業において売上増加に伴う人件費の増加や、燃料価格の高騰により、営業利益57百万円(前年同四半期比66.0%減)、経常利益67百万円(前年同四半期比61.6%減)、四半期純利益43百万円(前年同四半期比64.5%減)となりました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

a. フローズン事業

フローズン事業につきましては、主要得意先であるドラッグストアの新規出店等により売上高は堅調に推移いたしましたが、売上増加に伴う人件費の増加や、軽油代や電気料金などの燃料費の高騰によるコスト増加の影響により、フローズン事業の売上高は9,166百万円(前年同四半期比9.3%増)、セグメント利益は99百万円(前年同四半期比34.1%減)となりました。

なお、冷凍食品のPB商品開発を進めており、そのPB商品を中心に扱うフローズン専門店「FROZEN JOE'S」の出店に向けて取り組んでおります。

b. スーパーマーケット事業

スーパーマーケット事業につきましては、事業部初となるPB商品「TAIGA PREMIUM」の販売を開始しました。「素材と味にこだわり、上質な味わいを日々の食卓へ」をコンセプトに、味・品質に妥協せず価格優位性を持たせた加工食品のシリーズ展開により、物価上昇局面において新たな需要を喚起してまいります。しかし、食品の値上げに伴う消費者の節約志向の高まりにより厳しい事業環境が続いており、スーパーマーケット事業の売上高は1,983百万円(前年同四半期比11.1%減)、セグメント損失は42百万円(前年同四半期はセグメント利益17百万円)となりました。なお、業績回復に向けて組織体制の再編を行い、立て直しに取り組んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べて、724百万円増加し、15,584百万円となりました。これは主に、フローゼン事業の売上の増加に伴い、受取手形及び売掛金が619百万円、現金及び預金が292百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べて、715百万円増加し、12,502百万円となりました。これは主に、返済により長期借入金が109百万円減少したものの、フローゼン事業の売上高増加に伴い仕入高が増加したことにより支払手形及び買掛金が690百万円増加したことや未払費用が155百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて、9百万円増加し、3,082百万円となりました。これは主に、利益剰余金が9百万円増加したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績は、計画どおりに推移しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,336,036	2,628,543
受取手形及び売掛金	3,821,373	4,440,628
商品	591,889	610,366
未収入金	1,729,755	1,647,983
その他	21,188	19,972
貸倒引当金	△1,002	△1,174
流動資産合計	8,499,240	9,346,320
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,044,450	2,014,453
機械及び装置(純額)	154,876	147,160
車両運搬具(純額)	204,776	175,014
工具、器具及び備品(純額)	72,506	66,064
土地	2,514,966	2,514,966
その他(純額)	58,368	56,675
有形固定資産合計	5,049,945	4,974,335
無形固定資産		
ソフトウェア	20,157	17,790
その他	7,203	7,192
無形固定資産合計	27,361	24,982
投資その他の資産		
投資有価証券	29,620	29,460
繰延税金資産	456,805	455,761
保険積立金	58,404	60,197
差入保証金	720,811	677,411
その他	18,024	16,170
投資その他の資産合計	1,283,666	1,239,001
固定資産合計	6,360,973	6,238,320
資産合計	14,860,213	15,584,640

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,280,165	6,970,506
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	456,400	448,900
未払金	489,909	411,149
未払費用	413,641	569,620
未払法人税等	44,721	37,005
未払消費税等	73,018	85,453
賞与引当金	134,490	229,431
店舗閉鎖損失引当金	49,028	—
その他	29,287	37,582
流動負債合計	8,670,662	9,489,648
固定負債		
長期借入金	2,219,243	2,110,143
長期末払金	155,100	155,100
退職給付引当金	610,766	623,397
資産除去債務	75,241	75,278
その他	56,280	48,777
固定負債合計	3,116,632	3,012,696
負債合計	11,787,294	12,502,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,754	351,518
資本剰余金	275,754	276,518
利益剰余金	2,430,497	2,439,567
株主資本合計	3,057,006	3,067,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,369	13,165
評価・換算差額等合計	14,369	13,165
新株予約権	1,543	1,526
純資産合計	3,072,919	3,082,294
負債純資産合計	14,860,213	15,584,640

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	10,620,524	11,150,682
売上原価	8,675,029	9,192,505
売上総利益	1,945,495	1,958,177
販売費及び一般管理費	1,777,562	1,901,026
営業利益	167,932	57,151
営業外収益		
受取利息及び配当金	151	150
不動産賃貸料	12,960	12,260
雑収入	7,749	7,995
その他	2,157	826
営業外収益合計	23,018	21,232
営業外費用		
支払利息	5,574	4,266
不動産賃貸費用	6,475	3,727
その他	3,814	3,230
営業外費用合計	15,864	11,224
経常利益	175,087	67,158
税引前四半期純利益	175,087	67,158
法人税等	52,701	23,770
四半期純利益	122,386	43,388

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)3
	フローゼン事業	スーパー マーケット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,389,870	2,230,654	10,620,524	—	10,620,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,649	—	57,649	△57,649	—
計	8,447,519	2,230,654	10,678,173	△57,649	10,620,524
セグメント利益(注)2	150,662	17,269	167,932	—	167,932

(注)1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△57,649千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)3
	フローゼン事業	スーパー マーケット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,166,810	1,983,871	11,150,682	—	11,150,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,292	—	51,292	△51,292	—
計	9,218,103	1,983,871	11,201,975	△51,292	11,150,682
セグメント利益又は損失 (△) (注)2	99,293	△42,142	57,151	—	57,151

(注)1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△51,292千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。